

軋む国際秩序のなかで 日本の経済界が 果たすべき役割

わが国経済は、アベノミクスのもとで戦後最長の景気拡大を果たしてきたが、足元では少子高齢化に起因する潜在成長率の低下や労働力不足、財政や社会保障に対する将来不安といった諸問題が顕在化し、実感を伴う景気回復への足かせとなっている。また、世界に目を向けると、米中対立の長期化や、ポピュリズム・保護主義の台頭等により、これまで世界経済の成長を支えてきた国際経済秩序が大きな危機に晒されている。

こうした状況下、経済・社会の持続可能性の確保に向けて、「イノベーションを通じた生産性向上」「社会保障改革・財政健全化を軸とした構造改革」「経済外交・国際対話を通じた自由貿易体制・国際経済秩序の維持強化」に不転の覚悟を持って取り組むうえで、経団連が強

力なりリーダーシップを発揮して課題解決の道筋を示すことができるか、まさに真価を問われる局面に入ったと考えられる。

令和時代の幕開けに加え、G20やオリンピック・パラリンピック等で日本への注目度が高まるなか、いずれ世界の国々が直面するであろう課題に先陣を切って取り組んでベストプラクティスを提示すること、また世界各国が分断の危機に瀕するなかで世界の協調をつなぎ留める役割を果たすことが、国際社会における日本の存在感を高めることは間違いなく。こうした重要なタイミングで経団連副会長を拝命し、その重責に身が引き締まる思いだが、これまで培ってきた知見と経験を活かしつつ、与えられた使命を全うすべく尽力してまいれる所存である。会員企



三菱UFJフィナンシャル・グループ会長

ひらののぶゆき
平野信行

業の皆様にはご指導・ご鞭撻をお願いいたします。また、今回の副会長就任と同時に、経済法規委員会ならびに南アジア地域委員会の両委員長も務めさせていただくこととなった。経済法規委員会については、デジタルイノベーションの進展等の今後の社会変化に適応した各種法制度改革、企業活動の活性化や日本企業の国際競争力向上につながるビジネス環境の整備に積極的に取り組むことで、わが国産業界の期待に応えてまいりたい。南アジア地域委員会では、アジア太平洋地域における地政学的な重要性が高まる大国で、抜群の潜在的な成長力を有するインドとの関係強化に取り組み、日印両国のさらなる経済発展と、政治・経済両面でのパートナーシップの一層の強化に貢献する所存である。